

平和文化研究 第42集 (2022年3月)

要塞地帯長崎における写真撮影

奥野 正太郎

長崎総合科学大学

長崎平和文化研究所

Cover Artwork: Seiryō Ikawa

## 要塞地帯長崎における写真撮影

奥野 正太郎

### 概要

近代長崎の重要な側面が「要塞地帯」であることは、主に古写真の残存状況、撮影状況に悪影響を及ぼした文脈で語られるが、その実態はどのようなものであったのか知られていない。外国人の要塞地帯法違反事案と、要塞司令部の検閲を通過した写真から要塞地帯内での写真撮影について考察し、「要塞地帯」における市民生活の一端を考察する。

### 目次

1. はじめに .....	2
2. 長崎要塞の概観 .....	3
3. 要塞地帯法違反事例 .....	4
4. 要塞地帯下での写真撮影 .....	7
5. おわりに .....	9
注 .....	9
参考文献 .....	9

### 1. はじめに

近代長崎における重要な歴史的テーマの一つは「要塞」である。『長崎要塞築城史』<sup>注1</sup>によれば、明治6・7年頃（1873年・1874年）より設置場所の調査が開始され、明治8年に第2期フランス軍事顧問団の団長であった参謀中佐「ミエニエ」（シャルル・クロード・ミュニエ(1826-1891)）の献策を端緒とし、日清戦争時に野戦式臨時防衛工事を実施、1898（明治31）年砲台建築を開始し、1900年に長崎要塞司令部が設置された。以後、終戦に至るまでの45年間、長崎は要塞地帯であり続けた。

遠藤芳信は「要塞は、平時においても戦時と戦場化を積極的に想定・認識した陸軍の造営物であり、それにかかわる地域自体と住民生活は厳格な重圧的な管理統制と治安体制のなかで営まれていた」<sup>注2</sup>と述べた。社会、市民生活に大きな影響を

及ぼす重要なテーマでありながら、長崎におけるこの問題への先行研究は少ない。『長崎市史』にわずかに要塞地域という言葉は記載があるが、居留地文化の終焉とともに語られており、要塞地帯下の市民生活については言及がない。厳格で重圧的な管理統制と治安体制が築かれていたのであれば、この程度の記載では不足であろう。

先行研究を概観すると、要塞地帯法と市民生活の関係性を先駆的に示したのは遠藤芳信である。遠藤は戦時編制業務の形成過程の解明という大テーマのもと、要塞築造及び維持、要塞地帯法、住民生活の関係を詳らかにする過程で、要塞地帯内の住民や自治体を動員し、戦備作業を実施させること、戒厳による治安維持を行なったことを函館要塞を中心に明らかにした。また、『函館市史』において佐藤清一は、函館における撮影許可の流れを

資料を用いて明らかにし、現存する許可証を用いて時代が下るにつれ許可条件が厳格化・具体化され撮影制限区域も広がっていることを明らかにした<sup>注3</sup>。また、「函館新聞」に基づき要塞地帯内での撮影違反の事案とその対策を実態に即して詳らかにしている。旅行客による要塞地帯法違反事案から、青函連絡船での記念撮影や函館山からの眺望、函館山の写り込んだ写真などが違反とされていることを示し、違反事案となりうる地形地物について具体的に明らかにした。長崎における古写真について、岡林隆敏は土木史・都市計画史の研究資料として長崎の古写真について言及する際に、「長崎市が要塞都市に指定されると、市域全域を撮影した写真はほとんど見るができなくなった」（岡林 1995）<sup>注4</sup>とした。筆者も経験的にこの岡林の指摘には同意しており、要塞地帯となったのち長崎市における俯瞰写真が少なくなり、原爆被爆前の都市の様相を視覚的に捉えるためには、断片的な写真を複合的に検討するしかないと考えている。

このような研究史を踏まえ、本稿では長崎要塞の有り様を概観した上で、長崎要塞における写真撮影を巡る状況を検証し、被爆前の社会状況の一端を明らかにすることを目的とするものである。

## 2. 長崎要塞の概観

長崎要塞に関する歴史的資料の残存状況であるが、「長崎要塞歴史ノ梗概」<sup>注5</sup>に、「大東亞戦争終熄ニ際シ要塞歴史ヲ焼却セシヲ以テ記憶ヲ辿リ梗概を録ス」とあり、公式の一次資料は存在しない。まず「長崎要塞歴史ノ梗概」を基に長崎要塞の歴史を整理する。

1898（明治 31）年、長崎「港口直接掩護」を目的に、神ノ島、蔭ノ尾島（香焼地区、現在・地続き）に砲台を建設着手したことが、そのはじまりとなっており、その後、1900（明治 33）要塞司令部が設置され長崎要塞が創設された。長崎要塞と直接の関係はないが、長崎においては、江戸時代の初

期から幕末にかけて長崎港の警備施設として番所や台場が築かれている。明治期に一度途絶えているが、要塞地帯法に基づく要塞となったことを考えると、長崎の要塞都市としての側面は適切に評価されるべき課題である。付言するなら、長崎県内には、対馬要塞、佐世保要塞が置かれ、後に壱岐要塞も設置されている。戦前の長崎県は全国的に見ても屈指の要塞を抱える県であり、国境、軍港、軍需都市であるなど軍事的色彩がきわめて強かった。

要塞建設と同時期の 1898 年 7 月 27 日勅令第 176 号「要塞近傍ニ於ケル水陸測量等ノ取締ニ関スル件」第 1 条は「要塞ニ於ケル各防禦營造物ノ周圍ヨリ外方五千七百五十間以内ノ水陸ノ形状ヲ測量、模写、撮影、筆記セムトスル者ハ豫メ当該要塞司令官ノ許可ヲ受クヘシ」とされ、要塞地内での無許可での撮影などが禁止された。表現に差はあるが要塞地帯法にも同様の内容が記載されている。

「長崎要塞歴史ノ梗概」によると神ノ島、蔭ノ尾島の砲台が当時の防御營造物であり、5750 間は約 10.454km であることから、当時の長崎市や隣接している村の大半が要塞地帯法により写真撮影等の規制を受けている範囲である。そして、1940（昭和 15）年の要塞地帯法の改正で要塞の区域が基線から 15km の範囲となり、要塞の範囲がさらに拡大する。

日中戦争以後は、港湾防護の観点より要地防空に主眼が置かれることになる。終戦時の配置は「金比羅（七高六門）中ノ島（七高二門）小榊（七高四門）星取（十高二門）神ノ島（十高五門）安保（八高六門）計二十五門ノ外家ノ町立神蔭尾ニ二十五耗高射機関砲約二十四門ヲ配置シ辛シテ防空戦闘ヲ遂行シアリタル状態ニ在リ」として、長崎港の港湾施設や、長崎港とその周辺に展開していた軍需工場の防空に力点が置かれていることがわかる。

要塞地帯法の廃止の勅令は 1945 年 10 月 13 日に公布・施行されたが、11 月 30 日までは残務整理等がなされた。長崎要塞は制度上姿を消したものの

の、現在も長崎市やその周辺地に、当時の長崎要塞をしのばせる遺構が残存している。

### 3. 要塞地帯法違反事例

前項に示したとおり、要塞内では水陸の形状を撮影することは制限されていたが、2件の要塞地帯法違反に関して資料が残存していることから、資料を通してその状況を考察する。

（1）在上海ドイツ人「エフ、ダブリュー、ブラッシュ」(以下、ブラッシュ)の事例

【資料1】「JACAR(アジア歴史資料センター)Ref.C05023094500、憲警第220号 昭和8.7.

24 独逸人の要塞地帯法違反に関する件(防衛省防衛研究所)」

軍務局長殿

憲警第二二〇號

獨逸人ノ要塞地帯法違反ニ關スル件 報告「通牒」  
昭和八年七月二十四日 憲兵司令官 秦 眞次

海軍大臣 大角岑生殿

要旨	在上海獨逸人一ハ七月十九日長崎市内觀光中長崎要塞地帯内ヲ無許可寫眞撮影セルヲ憲兵檢舉七月二十日長崎區裁判所檢事ニ事件送致セリ
----	----------------------------------------------------------------

國籍 獨逸

住所 上海愚園路F A二五九號

在上海フアンベン、ハンデルスゲセルシャフト

ワイベル(染料藥品)輸入商會員

エフ、ダブリュー、ブラッシュ

當三十八年

#### 一、事件の概要

本人ハ七月十九日午後三時頃日本人(知己)ノ案内ニ依リ子女三名ヲ同伴シ長崎市内觀光中要塞地帯第三區タル諏訪神社境内ニ於テ自己携帯ノ小型寫眞機ヲ以テ人物及水陸ノ形状ヲ五枚無許可撮影セルモノナリ

#### 二、發覺ノ原因

長崎憲兵分遣隊員ノ探知ニ依ル

#### 三、犯罪ノ原因動機

長崎市カ風光明媚ナルヲ以テ渡來記念トスヘク撮影セシモノニシテ他意ナク又要塞地帯ナルヲ知ラス尚當時案内者ヨリモ何等ノ注意ナカリシヲ以テ差支ナシト思料シ撮影セリト申立テタリ

#### 四、憲兵ノ處置

本件發覺ト同時ニ被疑者ヲ分遣隊ニ同行取調ヘヲ為シ直ニ檢事ニ報告指揮ヲ受ケ七月二十日身柄及一件書類(證據品共)ヲ長崎區裁判所檢事ニ送致セリ

五、渡來要件本人ハ妻(日本人)ノ兩親カ大阪市ニ居住スルヲ以テ家族同伴七月二十四日上海ヨリ神戸ニ上陸妻ノ實家タル大阪市東成區大今里町四一、辻本伊太郎方ニ赴キ七月二十九日入湯ノ為長崎縣南高來郡小浜町ニ旅行ノ途長崎市船津町知人藍原定二郎ヲ訪問シ目下同家ニ止宿中ノモノナリ(了)

發送先

陸相 次官 軍務局長 軍事、兵務、防備課長

参次 参本第二部長

【資料2】(「JACAR(アジア歴史資料センター)Ref.C05023094700、憲警第223号 昭和8.7.

25 獨逸人の要塞地帯法違反処分結果の件(防衛省防衛研究所)」)

軍務局長殿

憲警第二二三號

獨逸人ノ要塞地帯法違反処分結果ノ件

報告「通牒」

昭和八年七月二十五日 憲兵司令官 秦 眞次

海軍大臣 大角岑生殿

住所 上海愚園路下 A 二五九號

在上海フアンベン、ハンデルスゲセルシャフト

ワイベル(染料藥品)輸入商會員

エフ、ダブリュー、ブラッシュ

右者長崎要塞地帯内ヲ撮影セルヲ檢舉七月二十日  
要塞地帯法違反トシテ長崎區裁判所検事ニ事件送  
致シタル件既報ノ處全日略式命令ニ依リ二十圓ノ  
罰金（寫眞機ヲ還付ス）ヲ言渡サレ之ニ服罪シテ  
直ニ納金全日午後四時頃自動車ニテ入湯ノタメ長  
崎縣小濱町伊勢屋旅館ニ向ヒ出發全地ニ約一ヶ月  
滞在ノ上九月中旬頃長崎出帆ノ連絡船ニテ飯漕ノ  
豫定ナリ（了）

【資料1】が事案の概要および経過、【資料2】  
がその後の顛末を記したものである。【資料1】は  
1933年7月24日付け、【資料2】は1933年7月  
25日付け、どちらも憲兵司令官・秦 眞次の名で発  
出された文書である。

事案の概要は次のとおりである。上海在住のブ  
ラッシュは、配偶者（日本人）の実家である大阪へ  
赴き、その後、長崎県の小浜温泉へ旅行する途中、  
知人宅を訪問し、昭和8年7月19日、長崎を觀  
光し、諏訪神社（要塞地帯第3区）で記念として写  
真（5枚）を撮影していたところ、憲兵分遣隊員に  
逮捕された。なお、本人はこの時案内者より特段  
の注意がなかったため撮影も差し支えないと考え  
ていた。憲兵は分遣隊に同行、取調べを行い、検事  
に報告指揮を受け、翌日、長崎區裁判所へ送致し  
た。同日、罰金20円の略式命令を受け納付を済ま  
せ、同日、小浜温泉に向け出発した。

諏訪神社の境内は長坂と呼ばれる階段を登って  
いくと、見晴らしがよく、眼下に見える長崎の街  
並みは美しい。写真を撮りたいというブラッシュ  
の動機は現代に通じるものがある。カメラを取り  
出しても案内者が止めなければ、要塞地帯である  
ことを意識していなかった可能性もある。罰金の  
20円という金額も、後述のセベリノに比較すると  
安価に設定されていることから事情が汲まれた  
可能性もある。

（2）ポーランド人修道士「ダギシ セベリノ」  
（以下、セベリノ）の事例

次に1点の資料を紹介する。

【資料3】（「JACAR(アジア歴史資料センタ  
ー)Ref.C05023094600、公文備考 J 卷1 警戒計  
画 海軍大臣官房記録 昭和8(防衛省防衛研究  
所)」)

憲警第224号 昭和8. 7. 25 波瀾人修道士  
の要塞地帯法違反処分結果の件

軍務局長殿

憲警第二二四號

波蘭人修道士ノ要塞地帯法違反処分結果ノ件報告  
「通牒」

昭和八年七月二十五日 憲兵司令官 秦 眞次

海軍大臣 大角岑生殿

住所 長崎市本河内町一九六修道院

カトリック修道士

波蘭人 ダギシ セベリノ（二十六年）

右者ノ要塞地帯法違反ニ関シ捜査ノ上六月二十一  
日長崎區裁判所検事ニ送致シタル件既報ノ處六月  
二十七日略式命令ニ依リ罰金三十圓寫眞機二個没  
収（證據物件）ノ言渡ヲ受ケタルカ之ヲ不服トシ  
テ（寫眞機没収ニ對シ不服）七月七日正式裁判ヲ  
申立テ七月十三日公判ノ結果寫眞機ハ修道院ノ備  
品ニシテ被告ノ所有品ニ非ルニ付之ヲ還付スルコ  
トトシ罰金三十圓ノ判決言渡ヲ受ケ之ニ服罪セリ  
（了）

1933年7月25付の憲兵司令官・秦 眞次の名で  
发出された文書である。前項の【資料2】と同じ形  
式であり、【資料1】と同様の文書が发出されたと  
みられるが、現存しない。

コンベンツアル聖フランシスコ修道会けがれな  
き聖母日本管区のホームページ<sup>注6</sup>によると、セベ  
リノ修道士は、1930年に来日したマキシミアノ・  
マリア・コルベ神父とともにポーランドを出発し、  
途中、上海にとどまったのち、1930年8月に長崎  
へ転入した。当初は修道院が長崎市南山手町の旧



雨森病院跡にあったが、1931年に現在地の本河内町に移転している。

セベリノの事案は6月21日に送致、同月27日略式命令がでており、ブラッシュの例と比較すると時間がかかり、略式命令も罰金30円とカメラ2台を証拠物件として没収というもの重かった。のちに、カメラの没収を不服として正式裁判を申し出て、カメラは修道院の備品でありセベリノの持ち物でないことから還付を受け、罰金の支払いが行われた。刑の軽重を考えると、セベリノのほうが無害と受け取られる点があったのであろうか。

この2件は、同年の比較的近い時期に生じているが、それには当時の社会状況が大きく関わっているとみられる。1931年の満州事変勃発以後、長崎要塞は警急戦備が敷かれていた。「陸軍では、要塞の戦闘準備を「戦備」と称した。戦備は、戦闘準備の度合いにより、「警急戦備」・「準戦備」・「本戦備」の三種に区分された。戦備発動の勅命を「戦備令」といい、允裁の後、陸軍大臣が「戦第〇号」で伝達する。」<sup>注7</sup>とされていることから、当時、長崎要塞は戦闘準備状態であることから、憲兵が外国人の動向を一層注意していたのであろう。類似の事例で津軽要塞（函館）において、1934年には当別村（当時）のトラピスト修道士が要塞を撮影し憲兵隊の取り調べを受けている。同所は白人スパイが潜入していると疑惑の目で見られていたとのことである<sup>注8</sup>。

資料①～③は憲兵司令官から海軍大臣宛の文書のように見受けられるが、本来、長崎要塞は陸軍管轄下であることから、海軍大臣宛であることに疑問符がつく。所蔵館である防衛省防衛研究所の請求番号（海軍省-公文備考-S8-123-4563）からも海軍の資料であることは間違いない。資料①～③にはいずれも写の丸印が捺されている。資料①に「發送先」として陸相、次官、参次、参本第二部長などが示されていることから、この文書は本来陸軍大臣あての文書であり何らかの理由で海軍大臣あて

にも写にて報告していると理解すべきである。そして、陸軍側の資料は失われたが、海軍の資料が現代に伝わったのであろう。

これら資料から、要塞地帯内の写真撮影について、撮影許可は要塞司令部が行い、要塞地帯法違反事案は憲兵による逮捕と長崎区裁判所による裁判（略式命令）が行われたことが読み取れる。ただし、一般市民による要塞地帯法違反事案については資料が残存していない。

このことについて、行為許可の区分から考えると、要塞地帯法では要塞司令官に、水陸の形状の測量、撮影、模写、録取、要塞第一区に属する水面での漁労、採藻、艦船の繫泊、土砂の掘削、第一区及び第二区で一部の新たな施設整備を行う際の許可等の権限を委ねているが、第十六条には要塞地帯内の堤塘、運河、道路、橋梁、鉄道、隧道、永久栈橋の新設もしくは変更に関連する事案は陸軍大臣の許可と規定されている。長崎要塞に関連して、防衛研究所資料を見通すと、公有水面の埋立に関する事案のように、出願人から長崎要塞、第十八師団を經由して陸軍省にて決裁された事案については資料が残存している一方、長崎要塞内で完結したとみられる事案は資料が残存していない。民間人による要塞地帯法違反事案については、一次資料といえる公文書が管見の限り見当たらない。

『函館市史』によれば、昭和7年7月から9月までの間に津軽要塞（函館要塞を吸収したもの）の要塞地帯法違反関連事案として無許可撮影が5件、模写が4件とされており、長崎要塞でも同様であったと考えられる。函館の場合、カメラの所有者の増加、観光客の増加などにより、違反事案の増につながったと推定されており、出港または入港した船上で、函館山をバックに記念撮影を写真した事案が多かったようである。長崎における民間人による要塞地帯法違反事案については、今後の調査の課題である。



図 1：絵葉書「長崎刑務所浦上支所附近」

本論から外れるが、原爆被爆直後に長崎を撮影した山端庸介は撮影許可を求めて、長崎憲兵司令部へ出向き、憲兵司令部の建物も撮影している。本来、要塞司令部にて許可を求めるべき事案であろうが、取り締まる側に根回しをしておいたことにどのような意味があったのであろうか。今後の資料調査における課題の一つとしたい。

#### 4. 要塞地帯下での写真撮影

要塞地帯下での写真撮影の例として、(1) 長崎刑務所浦上刑務支所の絵葉書と (2) 長崎高等商業学校を取り上げる。

##### (1) 長崎刑務所浦上刑務支所の絵葉書

この資料は、郷土史家の堀田武弘氏がインターネットオークションで入手したものであり、2021年11月30日付け『長崎新聞』によると長崎刑務所にも保存されていないものとされている。

この絵葉書は4枚組みで、1枚は竣工した浦上刑務支所の建築概要となっており、残る3枚はそれぞれ、「長崎刑務所浦上支所附近」「長崎刑務所浦上支所表門」「長崎刑務所浦上支所教誨堂」と題

されている。

撮影日に記載はないが、被写体からすると、浦上天主堂に双塔が完成していることから1925(大正14)年以後であること、路面電車の架線柱が見えないことから、1933(昭和8)年に路面電車がこの地区に延伸する前ということ間違いはない。

長崎刑務所『刑務一覧』(1931)によると、「明治四十一年四月一日長崎監獄を諫早新築監ニ移轉同時ニ長崎監獄片淵分監ヲ設置セラル其後大正十一年十月監獄官制改正ノ結果長崎刑務所片淵支所ト改稱ス然ルニ同所ハ建築物腐朽甚シク使用ニ堪ヘサルヨリ長崎市松山町橋口町岡町ノ三ヶ町ニ亘リ五千坪餘ノ地ヲトシ大正十四年六月十四日改築起工昭和二年八月二十九日司法省告示第三十七號ニ依リ長崎刑務所浦上支所トナシ同年九月一日移轉開廳シ昭和四年十二月竣工同月監獄官制改正ニ依リ浦上刑務支所ト改稱シ今日ニ及ブ。」とされている。『刑務一覧』に示された名称の変遷を考えると、「長崎刑務所浦上支所」は、1927(昭和2)年8月29日から1929(昭和4)年12月に改称されるまでの呼称であるため、この絵葉書の制作も上の時

期と考えられる。これは被写体から推定される時期と矛盾しない。

特に要塞地帯法との関係から「長崎刑務所浦上支所附近」について取り上げる。

撮影地は、長崎市城山町、現在の長崎市立城山小学校の付近から東方向をみたもので、中央やや左よりに長崎刑務所浦上刑務支所、その右側に浦上天主堂が映り込んでいる。

この写真の特徴は、奥にある不自然な風景の欠落（無色部分）である。現在の写真と比較すると、山の稜線に人為的な加工がなされていることが看取できる。現在でも、原爆被爆記録写真の撮影地の検証を行う際に、写真に映る山の稜線を手がかりに撮影地の比定を行っているが、この絵葉書のように山の稜線が切り取られると、撮影地の比定は難易度が上がる。この写真には要塞地帯における許可に関する文言は含まれていないが、撮影および発行に際して、要塞地帯法を意識した加工がなされたとみて間違いない。

本来、内部が公開されることが考えにくい刑務所内部が教誨堂とはいえ撮影されているところをみると法務関係者が、長崎刑務所浦上支所の竣工記念で遠景、表門、内部、建築概要を絵葉書にしたものであろう。内部向けのものであろうが、要塞地帯法の趣旨が徹底されていることが看取される。

## （2）長崎高等商業学校 卒業アルバム（第三十三回）

この資料の奥付きに編纂年月日が記載されていないが、「アルバム編輯を終りて」の末尾に「(二六〇一・一一・〇〇)」とされていることから、皇紀2601年=1941年11月10日に編集作業が終わったことがわかる。その後、昭和16年11月13日「長崎要塞司令部検閲済」とされており、その後、配布されたものと推測される。編輯撮影は長崎市片淵町に当時あった響寫眞館である（同館については、根本千絵『長崎 幻の響写真館 井手傳次郎と八人兄妹物語』（2016）に詳しい）。



図1：防空演習（地形が入り込まない構図）

目次によると、序文、校旗・校歌、奉安殿、恩師、学園、西陵生活、鍛錬部・国防部、文化部、春（ボートレースの思出）、秋（体育大会）、時局、軍事講習、勤労奉仕、警防演習、寮、西陵交響楽、学友、詩郷長崎、で構成されている。太平洋戦争開戦直前の時期であり、学生生活にも軍事色が出ていることが容易に推測できる。

写真は、地形が入り込まない構図（空を見上げる、地面を見下ろすなど）や、円形のくりぬきやトリミングなどアルバムの編輯の工夫により要塞司令部の検閲を通すものに仕上げられている。とはいえ、アルバム自体の完成度は高く、写真館（写真師）たちの持つ芸術性がいかんなく発揮されており、要塞地帯法による禁止行為に抵触しないよう苦勞したことを感じさせない出色の出来である。



## 5. おわりに

このように長崎要塞における要塞地帯法違反事例（写真撮影）から、写真撮影の許可のあり方と違反事例の取り締まりについて、また現存する絵葉書やアルバムから要塞地帯内で撮影された写真とその加工について考察した。

要塞地帯法違反事例からは、写真撮影に関する実務について概観した。写真撮影の許可は要塞司令官に権限があったが、その取り締まりは憲兵によって行われていた。資料は外国人の関連する事案だったためか、陸軍中央や海軍中央まで報告がなされたことで残存しているものとみられるが、一般市民等の違反事例はまだ管見の限り見当たらない。一般市民における要塞地帯法違反の事例の検討は今後の課題とする。長崎に居住する者もしくは居住する者の案内を受けている状態で違反事例が起こっていることは、撮影地が要塞であることの意識づけがなかったことを思わせる。

しかし、写真撮影を業としていたものには、要塞地帯内での写真撮影の許可について大きく意識されていたと見て間違いはない。撮影する際に地形が写り込んでいるものについては、当該部分を削除しており、それ以外については構図で地形が写り込まないように工夫されている。今後、被爆前の長崎の写真を検証する上で、撮影されたものだけでなく、画面から削除されたものや意図的に映さなかったものなどにも視線を広げた調査が求められる。

長崎市においても、要塞地帯下での写真撮影は極めて厳しい規制があり、遠藤が指摘している「地域自体と住民生活は厳格な重圧的な管理統制と治安体制のなかで営まれていた」ことの一端が明らかになった反面、そもそも要塞内で撮影した写真を絵葉書化されていたことや、学校の卒業アルバムが作成されていたことを考えると、制限下とはいえ「重圧的な管理統制」とは異なる様相がそこに存在した可能性を窺わせる。今後、他の被爆前の写真を考察していくなかで、明らかにしていく

重要な課題である。

## 注

1. 陸軍築城部本部編『現代本邦築城史』第二部第六巻、1943 国立国会図書館蔵
2. 遠藤芳信「要塞地帯法の成立と治安体制（Ⅰ）-1899 年要塞地帯法の成立過程を中心に-」『北海道教育大学紀要』（人文科学・社会科学編）第 51 巻第 1 号、2000 年
3. 函館市史編さん室『函館市史』通説編第 3 巻 1997 年
4. 岡林隆敏「古写真に見る長崎外国人居留地建設と近代都市形成」長崎市教育委員会編『長崎古写真集』居留地篇、1995 年
5. JACAR(アジア歴史資料センター)Ref.C14110930500、長崎要塞歴史の梗概(防衛省防衛研究所)
6. <http://www.seibonokishi-sha.or.jp/ofmconv/> より > コンベンツアル > 日本管区支部 > 歴史 > 年表 1930 年～1945 年(2022 年 3 月 1 日閲覧)
7. 原剛「陸海軍文書について」『戦史研究年報』第 3 号、2000 年 3 月 113 ページ
8. 函館市史編さん室『函館市史』通説編第 3 巻 1997 年

## 参考文献

- 1) 函館市史編さん室『函館市史』通説編第 3 巻 1997 年

（謝辞）

本研究は JSPS 科研費 JP21K12601 の助成を受けたものです。